

島本町まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成28年(2016年)3月

島本町

目次

1	策定の考え方	1
(1)	総合戦略策定の趣旨	1
(2)	総合戦略の位置づけ	2
(3)	総合戦略の計画期間	2
2	総合戦略の基本的な考え方	3
(1)	基本的な考え方	3
(2)	指標の設定	4
(3)	住民意向	4
(4)	将来の都市像	6
(5)	基本目標	7
3	総合戦略の施策	8
	基本目標1 新しい人の流れをつくる	8
	基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える	11
	基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	14
	基本目標4 安定した雇用とにぎわいを創出する	17
4	計画の推進	19
(1)	広域連携	19
(2)	多様な主体の地域づくり	19
(3)	PDCAと進捗管理体制	19

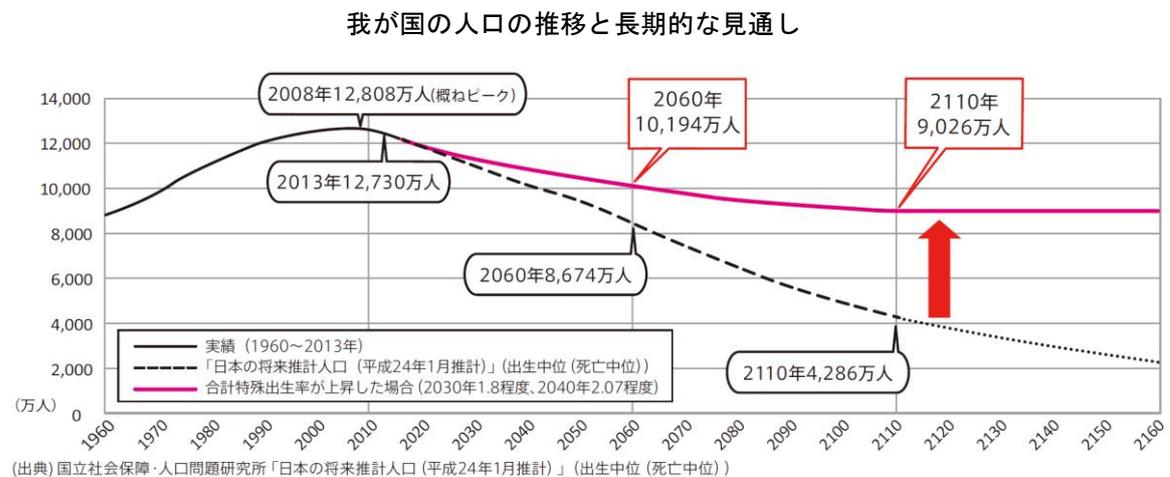
1 策定の考え方

(1) 総合戦略策定の趣旨

平成26年11月に、国において、「まち・ひと・しごと創生法」が施行されました。同年12月には、国の人口の現状と将来人口等を展望した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と地方創生や人口減少対策を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があります。市町村は国の長期ビジョンと総合戦略を勘案しながら、人口の現状と将来の展望を提示する地方版の「人口ビジョン」を策定することが求められています。また、「人口ビジョン」を踏まえて、地域の実情に沿った今後5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地域課題の解決と活性化に取り組むことが求められています。

本町においても、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方を基に、本町における人口減少問題と地域活性化に積極的に取り組むこととします。



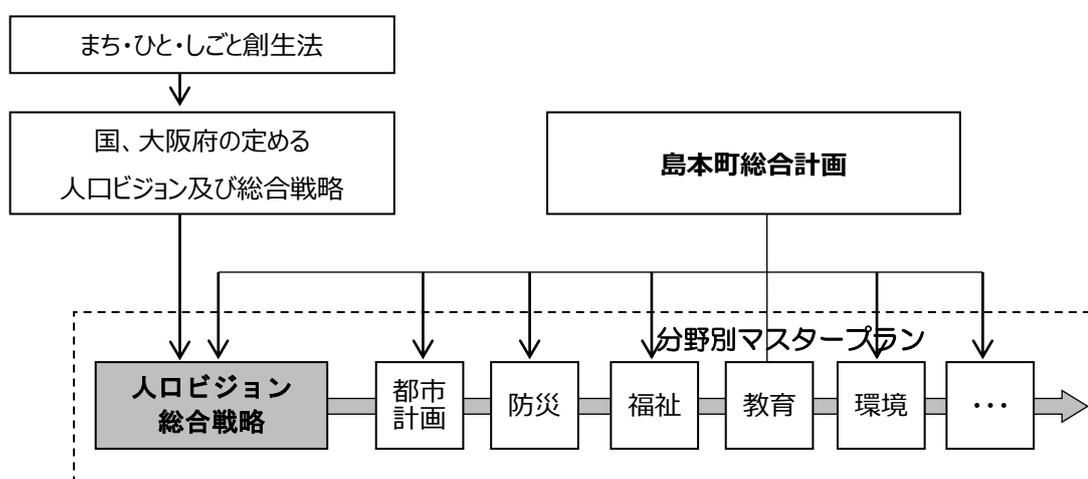
図の出典：内閣官房「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

(2) 総合戦略の位置づけ

島本町総合戦略は、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する戦略として位置づけます。このため、人口ビジョンを踏まえ、本町の課題を把握・整理し、その解決に向けて、戦略の基本目標や具体的な施策等の設定を行います。

島本町総合戦略は、島本町総合計画の「人口減少克服・地方創生」に関する分野別マスタープランの一環として位置づけるもので、他の分野別マスタープランとも横断的に連携するものです。

総合計画と総合戦略の関係



(3) 総合戦略の計画期間

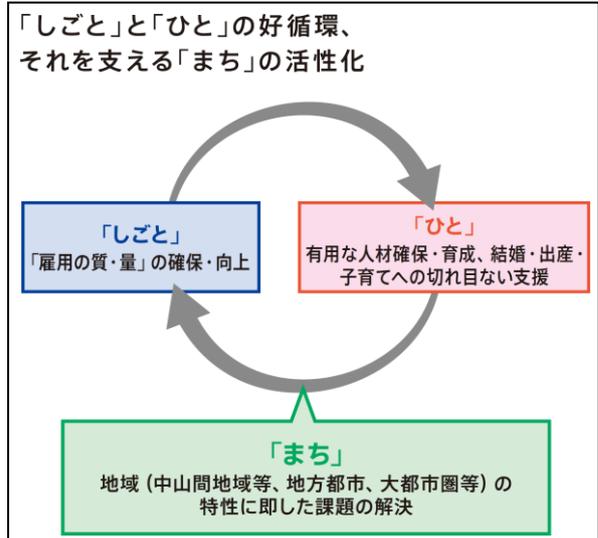
平成27（2015）年度から平成31（2019）年度までの5年間とします。

2 総合戦略の基本的な考え方

(1) 基本的な考え方

①まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

本町は、住宅都市（ベッドタウン）としての特性が強いことから、その強みを生かして住環境の質を高めるまちづくりを行い、それを基盤として、「ひと」と「しごと」を呼び込み、好循環を生み出すことを目指します。



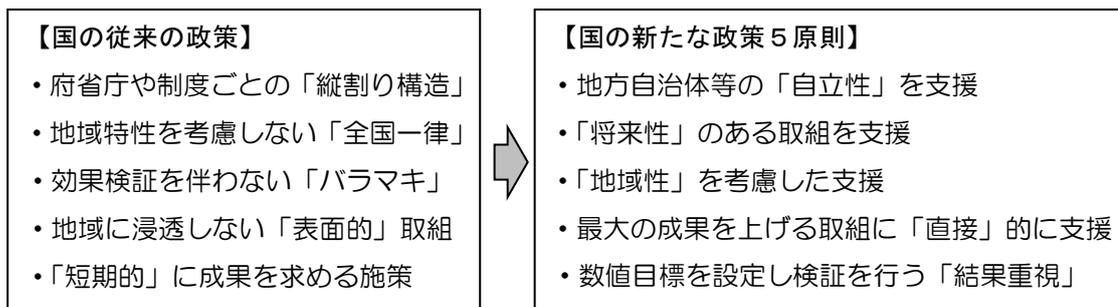
図の出典
内閣官房「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

②まち・ひと・しごとの5原則を踏まえた施策展開

国では、従来の政策の反省を踏まえ、新たに政策5原則を掲げています。

本町も、国の政策5原則を踏まえた本町の政策5原則のもとで、関連する施策の展開を図ります。

<国の従来の政策と新たな政策5原則>



<本町の政策5原則>

- ア 自立性 次世代に向け、産業振興や定住促進など、効果が発揮される施策への継続的な取組の推進
- イ 将来性 希望に満ちた中・長期的な施策を計画的に展開し、持続させる仕組みづくり
- ウ 地域性 客観的データに基づく地域の実状分析や将来予測による施策展開
- エ 直接性 基本目標を実現するための施策を集中的に実施
- オ 結果重視 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の設定と検証

(2) 指標の設定

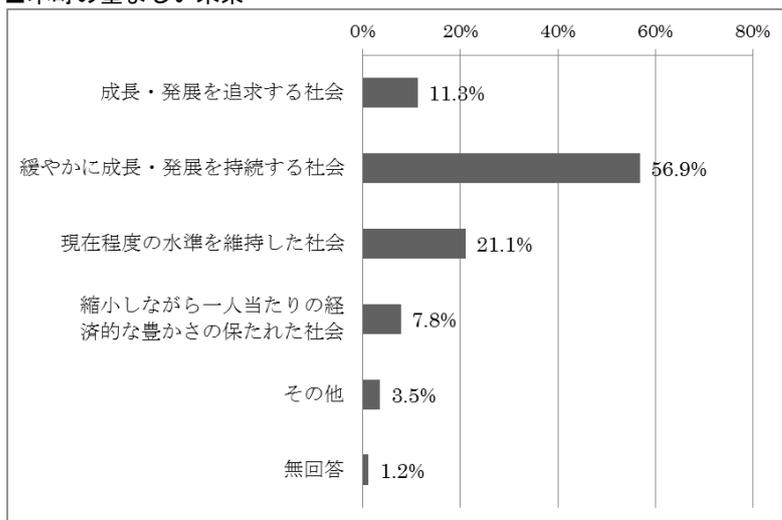
総合戦略の基本目標ごとに、5年後に達成を目指す数値目標と、施策・事業項目ごとの重要業績評価指標（KPI）を設定し、適切に進行管理を行います。

○重要業績評価指標（KPI）とは
Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するための指標。

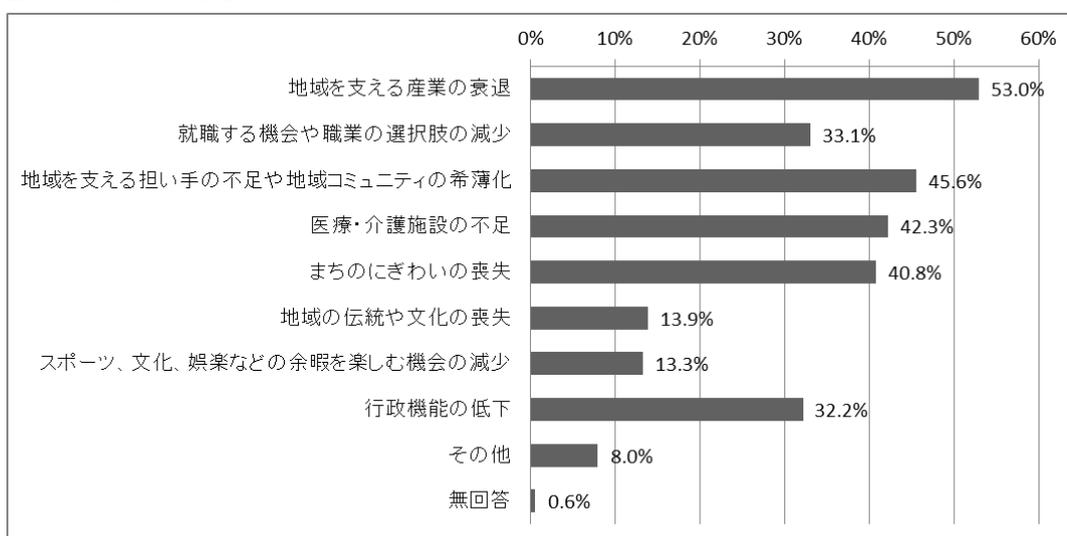
(3) 住民意向

総合戦略の策定にあたって平成27年5月に実施した住民アンケートの結果では、今後の本町の将来に不安を感じる人は7割弱にのぼり、具体的には、「地域産業の衰退」や「地域コミュニティの希薄化」、「まちのにぎわいの喪失」などを不安要素として挙げる人が多くいます。そして、人口減少社会にあっても「緩やかに成長・発展を持続する社会」を望む声が最も多く6割近くにのぼっています。

■本町の望ましい未来



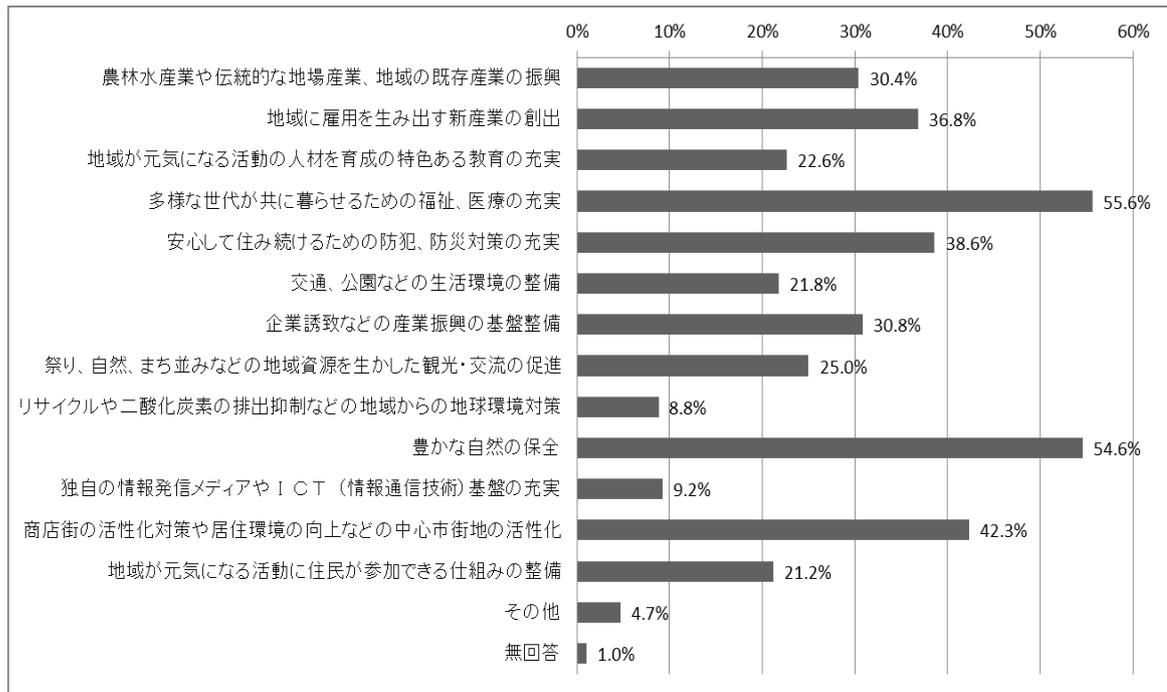
■本町の将来の不安要素



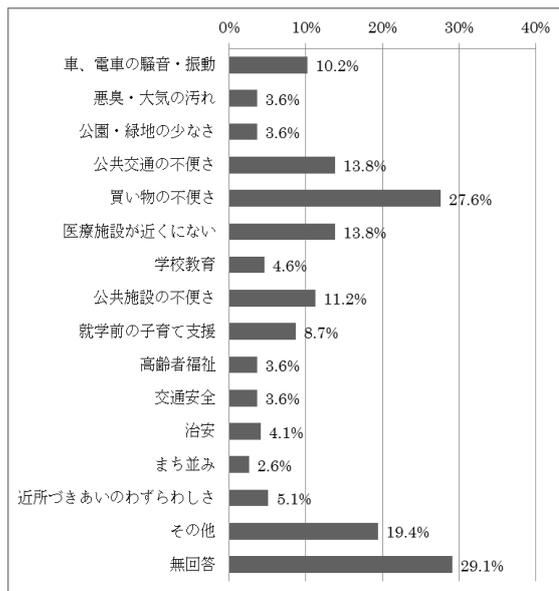
本町の今後の活性化に向けて特に期待することとしては、「医療・福祉」と「自然保全」が最も多く、次いで「中心市街地活性化」、「防犯・防災」、「雇用創出」、「産業振興」などが求められています。

また、同時期に実施した転出入者アンケートの結果では、「買い物環境」、「交通安全」、「公共交通」、「医療施設」、「就学前子育て支援」などが、問題点としてあげられています。

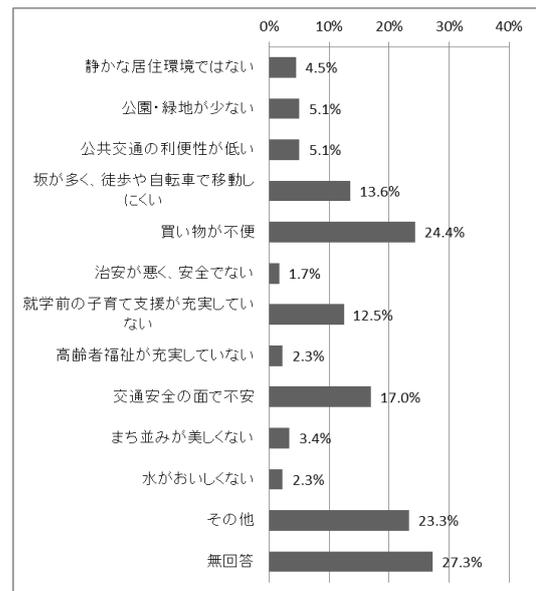
■本町の活性化に向けて特に期待する政策



■本町で不満に思ったこと（転出者）



■本町に転入して不満に思うこと（転入者）



(4) 将来の都市像

人口減少社会への対応は、大きく二つの方向性が求められています。

一つは、「積極戦略」という、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものです。

もう一つは、「調整戦略」という、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築するもので、この二つの対応を同時並行的に進めていくことが求められています。

出生率の向上や、人口減少社会に対応する社会システムの再構築は、日本全体で共通する社会的構造や個人のライフスタイルの変化が要因となることから、抜本的な改革には国レベルの取組が必要です。

しかしながら、同時に各地方でも人口減少問題に強い危機感を持って立ち向かう必要があり、本町においても、地域の人口減少を少しでも食い止めるためには、行政規模を踏まえながら、地域の特色を生かした取組を推進し、積極的な対策を取らなければなりません。

なお、国が示す総合戦略の基本的視点は次の3つとなっています。

- ①「東京一極集中」を是正する
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する
- ③地域の特性に即した地域課題を解決する

それらの国の考えを踏まえながら、本町の総合戦略における基本方針として、将来の都市像を示します。

①訪れる多くの人たちが魅力を感じ、住んでみたいと思うまちづくりを、また、住んでいる人がこれからも住み続けたいと思うまちづくりを進めます。

⇒ ここにしかない「島本らしさ」を感じ、その魅力を誇れるまち

②次世代を担う人たちが、出産や子育てを通して、未来に希望を持てるまちづくりを進めます。

⇒ すべてが将来を見据えた、「未来に思いやりのある」まち

③直面する厳しい状況に力を合わせて立ち向かいながら、いきいきとした生活を送り、安らぎのあるまちづくりを進めます。

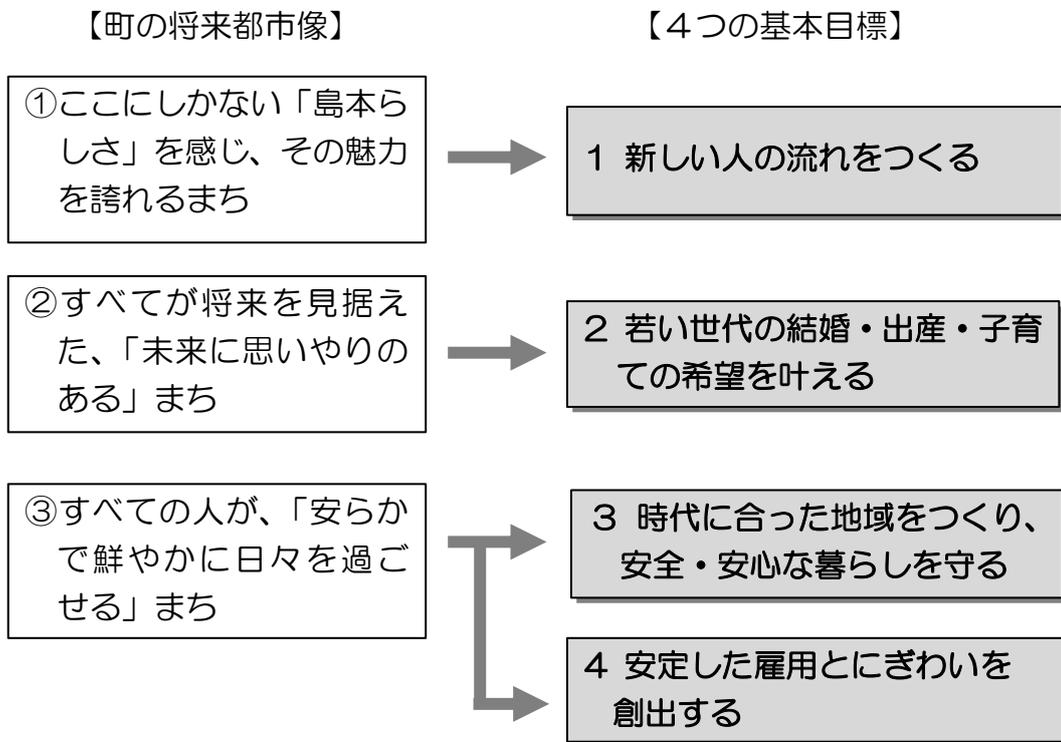
⇒ すべての人が、「安らかで鮮やかに日々を過ごせる」まち

(5) 基本目標

本町においては、国が設定する4つの基本目標との連動を図りながら、(4)の将来都市像の実現に向けて、総合戦略にかかる4つの基本目標を定めます。

【国の4つの基本目標】

- ①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ②地方への新しい人の流れをつくる
- ③時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ④地方における安定した雇用を創出する



3 総合戦略の施策

基本目標1 新しい人の流れをつくる

【現状と課題】

本町は、京都・大阪間の郊外住宅都市として発展し、良好な住宅都市として一定の知名度を有するものの、観光面では、町内外への効果的な情報発信が課題となっています。人口減少に伴い宅地需要が減少し、さらに定住者誘引に係る都市間競争が激化する中、京阪間の他都市に埋没してしまえば、定住人口や交流人口を引き寄せることができず、人口流出を招きかねないという問題を抱えています。

本町への転入者アンケートでは、本町を選んだ理由として「静かな居住環境」が6割、「公共交通が便利」が約5割を占めており、また本町への期待として「子育てしやすいまち」が6割、「防犯など安全なまち」や「うるおいある環境」が約4割を占めています。また、観光に関するインターネットアンケートでは、本町に来たことがない人が約9割を占め、来たことのある人の来訪先はサントリー山崎蒸溜所が約5割を占めるなど、偏りが見られます。

本町の現状・特性を踏まえ、まずは本町を「知ってもらう」ためのPRを行い、次いで、観光等に「来てもらう」ための取組を進め、そして本町の環境の良さに触れてもらって、いずれは「住んでもらう」という、一連の取組を進めることが求められます。

【基本方向】

本町の定住環境の良さを支える「水」、「恵まれた自然」、「交通の利便性」などを強みとしながら、本町が有する地域資源に更に磨きをかけ、あるいは新たな魅力を付加し、そして広く発信していくことで、全国の多くの人に「訪れたい、住みたい」と思ってもらえるような魅力的なまちを実現します。

【数値目標】

指標	基準値 (平成26(2014)年)	目標値 (平成31(2019)年)
社会動態増減数	-8%	0%
本町に住みたい・住み続けたいと思う住民の割合	77%	90%
本町を知っている人の割合(本町を除く近畿圏内)	50%	60%

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】（現況値は平成26（2014）年度実績）

施策・事業（★重点事業）	KPI	担当課
<p>① 定住・観光プロモーションの推進</p> <p>「住みたいまち、訪れたいまち」を目指して、本町のPRやイメージアップの取組、それらを推進する体制整備等を総合的に進めます。</p> <p>《既存事業》 ★連携型観光事業の推進（周辺市町、サントリー、阪急電鉄などとの連携） ○にぎわいを創出する団体への支援（補助金） ○定住促進・観光振興計画の策定 ○定住・観光PRの推進（コンテンツ開発、パンフレット等作成） ○全国移住ナビの積極的活用</p> <p>《今後想定される新規事業》 ○広報サポーター事業</p>	<p>にぎわいを創出する団体への補助</p> <p>0件（現況値） ↓ 5件（目標）</p>	<p>にぎわい創造課 コミュニティ推進課</p>
<p>②魅力的な観光拠点づくり</p> <p>本町の新たな観光魅力の増進に向けて、地域資源を生かした拠点整備等に取り組みます。</p> <p>《既存事業》 ○離宮の水活用施設の整備（離宮の水保存会補助金） ○歴史文化資料館にぎわい活用事業 ○史跡桜井駅跡水道設備等の整備 ○三川合流点等展望広場の整備（若山神社付近）</p> <p>《今後想定される新規事業》 ○魅力的な観光拠点づくりの整備促進</p>	<p>大阪ミュージアム構想登録物等が新聞に取り上げられた件数（年間）</p> <p>35件（過去3カ年平均値） ↓ 50件（目標）</p> <p>歴史文化資料館及び史跡桜井駅跡の来場者数（年間）</p> <p>16,413人（現況値） ↓ 20,000人（目標）</p>	<p>にぎわい創造課 生涯学習課</p>

施策・事業 (★重点事業)	K P I	担当課
<p>③ 人を惹きつける定住環境づくり</p> <p>本町の恵まれた自然環境を基礎に、地球環境への配慮や教育の充実など、付加価値をもった特徴的な住環境を創造する取組を進めます。</p> <p>《既存事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○英語教育推進事業 ○環境都市づくり推進事業(環境基本計画に基づく各種事業の実施) ○良好な景観形成の推進 <p>《今後想定される新規事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○しまもと eco ライフ支援補助金 ○水無瀬川緑地公園等の設備の充実 	<p>英語による実践的コミュニケーション能力の基礎力を有する生徒の割合 (中学卒業時で実用英語検定3級合格相当以上)</p> <p>43%(過去3カ年平均) ↓ 70%(目標)</p> <p>しまもと環境・未来ネット(島本町環境基本計画推進活動)が主催若しくは共催する講座や行事の参加人数 (延べ人数)</p> <p>0人(現況値) ↓ 15,000人(目標)</p>	<p>教育推進課 環境課 都市計画課 都市整備課</p>

基本目標2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

【現状と課題】

本町は、住宅都市として安定した人口の自然増・社会増を続けてきました。これは、単身の若者が進学・就職・結婚等に伴い流出する一方、若いファミリー世帯が持ち家を求めて流入し、また町内で出産していることによるものです。そのため、本町の合計特殊出生率は1.44（2010年）と、大阪府平均（1.32）や全国平均（1.39）と比較して高い値になっています。しかし、近年は、自然増が頭打ちとなり、転出超過による社会減の傾向が想定されます。

本町への転入者アンケートでは、本町への期待として「子育てしやすいまち」が6割を占めるものの、不満として「就学前の子育て支援が不足」を約1割の人が挙げており、同じく転出者アンケートでも約1割の人が不満としています。

本町の現状・特性を踏まえ、自然環境の豊かさや生活環境の良さを守りつつ、「子育てしやすいまち」の期待に応えられるよう、安心して妊娠・出産・子育てができるような環境を整備することが求められます。

【基本方向】

住宅都市（ベッドタウン）としての安定した生活環境の良さを基礎としつつ、家族や地域全体が協力することによって、結婚、出産から子育てにいたる様々な精神的不安や経済的負担等を軽減するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図り、結婚・出産・子育てに希望を持ち、それが叶えられるまちを実現します。

【数値目標】

指標	基準値 (平成26(2014)年)	目標値 (平成31(2019)年)
合計特殊出生率	1.44(平成20年～24年)	1.63
子育てが楽しいと感じる住民の割合	66%	75%

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】 (現況値は平成26(2014)年度実績)

施策・事業 (★重点事業)	KPI	担当課
①妊娠・出産・子育ての総合的な支援 妊娠・出産・子育てに関わる切れ目ない支援や社会的環境の整備、情報発信など、総合的な取組を進めます。	企業等への啓発 件数 9件(現況値) ↓ 14件(目標)	人権文化センター 子育て支援課 いきいき健康課

施策・事業 (★重点事業)	K P I	担当課
<p>《既存事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○女性の就労環境の整備促進（企業等への啓発） ○男女共同参画の推進（ワーク・ライフ・バランス推進講座等） <p>《今後想定される新規事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子育て世代包括支援センターの整備 ○子育て施設利用者支援員の配置 ○親育ちのための研修等の実施 		
<p>②安心して妊娠・出産できる環境づくり</p> <p>妊娠・出産期の心身の不安や経済的負担等を軽減し、安心して妊娠・出産できる環境づくりに取り組みます。</p> <p>《既存事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ★産前・産後ヘルパー派遣事業 ○こんにちは赤ちゃん訪問事業 ○妊婦健康診査の公費助成 <p>《今後想定される新規事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○不妊症・不育症についての啓発・支援事業 	<p>産前・産後ヘルパー派遣回数</p> <p>0回（現況値） ↓ 90回（目標）</p> <p>未受診妊婦数</p> <p>0件（現況値） ↓ 0件（目標）</p>	<p>いきいき健康課 子育て支援課</p>
<p>③保育環境の充実</p> <p>公共のみならず民間とも連携して、多様化する保育ニーズに対応したきめ細かな保育サービスの提供や体制整備など、保育環境の充実に取り組みます。</p> <p>《既存事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ★地域型保育事業所の整備促進 ○幼稚園における預かり保育の充実 ○保育関係者の資質向上に向けた研修等の実施 ○子育て支援協力金の活用による保育環境の充実 	<p>待機児童数</p> <p>38人（現況値） ↓ 0人（目標）</p> <p>保育関係者の資質向上に向けた研修実績</p> <p>3回（現況値） ↓ 15回（目標）</p>	<p>子育て支援課</p>

施策・事業 (★重点事業)	K P I	担当課
<p>《今後想定される新規事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○病児・病後児保育の推進 ○町立幼稚園における障害児保育の実施 		
<p>④子育ての不安や負担の軽減</p> <p>子育てを巡る社会的変化や子育てニーズの多様化に対応し、子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減し、社会全体で子育てを応援する取組を進めます。</p> <p>《既存事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○子ども医療費助成 ○ファミリー・サポート・センター事業 ○養育支援訪問事業 <p>《今後想定される新規事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学童保育室における受け入れ学年の拡充 	<p>ファミリー・サポート・センター事業利用者数</p> <p style="text-align: center;">231人(現況値)</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">250人(目標)</p>	<p>子育て支援課 福祉推進課</p>

基本目標3 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

【現状と課題】

人口減少社会、成熟社会^{※1}の到来により、量的拡大から質的向上へ、新規整備からストック活用^{※2}へ、官主導から官民連携^{※3}へ、そして都市形態も拡大からコンパクトシティ^{※4}へと、まちづくりの価値観は大きく変化しています。また、近年の異常気象とも相まって集中豪雨や土砂災害等への対応が課題となっています。

本町では、全国平均よりも緩やかではあるものの人口減少は今後進展し、市街地縁辺部等での空き家の発生、人口密度の低下による公共サービスの不効率化、地方財政の逼迫、公共施設の維持管理の問題など、生活環境の質の低下を招きかねない問題が想定されます。

住民アンケートでは、約8割の人が定住したいという意向を持っていますが、将来不安要素として「地域コミュニティの希薄化」や「医療・介護施設の不足」を挙げる人が約4割を超えています。また、活性化に向けて期待する政策として「自然の保全」と「福祉、医療の充実」を求める人が5割以上、「防犯、防災対策」を求める人が約4割存在しています。

本町の現状・特性を踏まえ、官主導から官民連携、地域連携によるまちづくりへと仕組みを改善しつつ、安全・安心して暮らし続けられる生活環境を維持・充実し、良質な住環境として多くの人に選ばれるまちづくりに取り組むことが求められます。

【基本方向】

将来的には、人口減少や高齢化、地域の担い手の減少、財政的制約の高まりなどの課題への対応が求められますが、そうした時代の変化に合わせて、小さな自治体の良さを生かした、連携と協働を基本とする地域づくりの方法や仕組みの改善を図り、誇りと愛着を持って、安全・安心で快適に暮らし続けられるまちを実現します。

【数値目標】

指標	基準値 (平成26(2014)年)	目標値 (平成31(2019)年)
犯罪件数	219	175
高齢者が、自身が健康だと思う割合	81%	85%

成熟社会^{※1} 量的拡大のみを追求する経済成長が終息に向かう中で、精神的豊かさや生活の質の向上を重視する、平和で自由な社会。

ストック^{※2} 「在庫」を意味する英単語であり、ある一時点で存在する物。この場合、特に現存する社会資産のことをいう。

官民連携^{※3} 官庁と民間企業が協力し、一緒に事に当たること。

コンパクトシティ^{※4} 既存都市の中心部を有効に活用し、そこに多様な機能を集積させた都市の形態あるいはその構築を目指す考え方。

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】（現況値は平成26（2014）年度実績）

施策・事業（★重点事業）	KPI	担当課
<p>①安全・安心な暮らしの環境づくり</p> <p>少子高齢化と人口減少が進む将来においても、住民同士の支えあいや公的なセーフティネットにより、安心して暮らし続けられる生活環境づくりに取り組みます。</p> <p>《既存事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織の結成促進・育成事業 ○通学路の安全確保（青パト巡回、地域見守り、啓発等） ○いきいき百歳体操、かみかみ百歳体操 ○福祉ふれあいバス運行 ○移送サービス助成事業 ○大沢地区乗合タクシー配車サービス事業 ○LED防犯灯の拡充 <p>《今後想定される新規事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防犯カメラ設置事業 ○高齢者の生活を地域で支援する体制の整備 ○健康マイレージ事業 	<p>自主防災組織の数</p> <p>21団体（現況値） ↓ 26団体（目標）</p> <p>いきいき百歳体操 実施力所数</p> <p>37カ所（現況値） ↓ 45カ所（目標）</p>	<p>危機管理室 教育総務課 いきいき健康課 コミュニティ推進課</p>
<p>②連携・協働のまちづくり</p> <p>成熟社会における地域づくりとして、行政のみならず、住民・事業者・団体など多様な主体が連携・協働し、さらに地域と地域が連携する取組を進めます。</p> <p>《既存事業》</p> <p>★広域連携の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自治会・住民委員会等への活動支援 ○企業と連携した森林整備事業（サントリー天然水の森） <p>《今後想定される新規事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○姉妹都市の提携 	<p>他市町村等との連携・協働の事業数</p> <p>4件（過去5カ年） ↓ 10件（目標）</p>	<p>コミュニティ推進課 にぎわい創造課 政策企画課</p>

<p>③安全・安心で持続可能なまちづくり</p> <p>今後の人口や地方財政の規模を考慮し、それに適した安全・安心で持続可能なまちづくりに向けて、地域資源のマネジメントに取り組みます。</p> <p>《既存事業》</p> <p>★公共施設マネジメントの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間住宅耐震化の促進 ○橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な補修 ○地域水道ビジョンの推進 ○汚水整備区域の拡大 ○浸水対策の推進 	<p>保育所・幼稚園・小・中学校の耐震化率</p> <p>52%（現況値） ↓ 100%（目標）</p> <p>橋梁長寿命化修繕計画の進捗率</p> <p>8%（現況値） ↓ 66%（目標）</p>	<p>教育総務課 子育て支援課 まちづくり事業推進プロジェクトチーム 政策企画課 都市計画課 都市整備課 業務課 工務課</p>
---	---	--

基本目標4 安定した雇用とにぎわいを創出する

【現状と課題】

本町は、住宅都市としての側面が強く、まとまった企業用地は限定的で、多くの事業所は生活関連サービス業など、比較的小規模な産業・雇用形態となっています。このため、若者が就職に伴って町外へ流出する傾向があるほか、子育て世代、特に女性が子育てとしごとを両立できるような就労環境が十分でないなどの問題を抱えています。

住民アンケートでは、本町の将来不安要素として「地域を支える産業の衰退」を挙げる人が約5割を占め、活性化に向けて期待する政策として「地場産業や既存産業の振興」や「新産業の創出」、「中心市街地活性化」など産業活力の維持向上を求める人が3～4割程度存在しています。また、転出入者アンケートからは買い物の利便性に対する不満が多くあります。

本町の現状・特性を踏まえ、引き続き企業誘致や地域産業の振興に取り組むとともに、若者世代が子育てとしごとを両立できるような雇用の安定・拡大に取り組むことが求められます。

【基本方向】

企業誘致や地域産業の支援等により、町内雇用の安定や拡大を図るとともに、若者が町内で就業しやすい環境を整えます。また、就業に伴って、他市町村からの転入促進も期待できることから、住宅都市としての特徴を守りつつ、地域産業の活力も感じられるまちを実現します。

【数値目標】

指標	基準値	目標値 (平成31(2019)年)
町内従業者数	6,567人(平成24年)	6,800人
町内創業比率	本町3.17%(平成21年～24年) 全国平均1.84%(平成21年～24年)	全国平均値+1%

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】 (現況値は平成26(2014)年度実績)

施策・事業 (★重点事業)	KPI	担当課
①本町で働く人や企業の支援 町内企業の振興を図るとともに、新たな企業の立地による働く場の拡大や、地域での就労を目指す若者等への支援に取り組みます。	創業支援事業計画の認定件数(年間) 0件(現況値) ↓ 9件(目標)	にぎわい創造課

施策・事業 (★重点事業)	K P I	担当課
<p>《既存事業》 ○企業立地の促進（立地補助金） ○地域就労支援事業（相談窓口の設置運営） ○商工会への支援</p> <p>《今後想定される新規事業》 ★創業支援事業計画の策定・推進</p>		
<p>②地域産業を生かしたにぎわいづくり</p> <p>農林業や商店街といった、地域に根付く産業のストックを活用し、その魅力のPRや新たなしごとの創造などを通じた、にぎわいの感じられるまちづくりに取り組みます。</p> <p>《既存事業》 ○農林業の振興（農林業祭への補助）</p> <p>《今後想定される新規事業》 ○空き店舗等活用促進事業</p>	<p>空き店舗等活用促進事業利用件数 （年間）</p> <p>0件（現況値） ↓ 5件（目標）</p>	<p>にぎわい創造課</p>

4 計画の推進

(1) 広域連携

本町は、大阪府と京都府の府境に位置しており、住民の生活圏は、鉄道沿線の近隣市町と強く結びついており、現在、医療・福祉や観光をはじめとする各事業において、広域連携の実績があります。

人口減少社会を迎える中、自治体の財政規模は縮小せざるを得ない状況が予測されることから、地域間の広域連携を、より一層推進していくことが不可欠となっています。

このため、総合戦略の推進にあたっては、近隣市町や大阪府と積極的に連携して、取組を進めることとします。

(2) 多様な主体の地域づくり

人口ビジョンの実現と、地方創生の一環としての総合戦略の推進は、その担い手づくりが重要であることから、行政のみならず、官民の連携・協働により取り組むことを基本とします。

このため、住民・事業者・団体・行政等の多様な主体が地域づくりの方向性について共有し、意思疎通を図りながら連携し、かつ横断的に取組を進めていくための仕組みや体制の整備等を進めます。

(3) PDCAと進捗管理体制

総合戦略の進捗管理については、重要業績評価指標（KPI）と数値目標の到達状況等を考慮しながら、基本目標に掲げた地域づくりのあり方や将来像に近づいているかどうかについて、PDCAサイクルにより年度ごとに点検・検証します。

このため、庁内組織のほか、外部有識者も含めた検証組織等からの意見も取り入れて、定期的に点検・検証を行い、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行い、総合戦略の改定を行います。

なお、関係法令や社会情勢などに大きな変化があった場合は、必要に応じて見直すこととします。

